

厚生労働科学研究補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)
分担研究報告書

日常生活の動線に予防を促す仕組み導入の検討
- 小学校への予防教育の導入 -

研究分担者 古井祐司 東京大学政策ビジョン研究センター 特任助教
研究分担者 小池創一 自治医科大学地域医療学センター 教授

研究要旨

平成 20 年4月に導入された特定健診制度では、生活習慣病の予防を目的としており、その効果をあげるためには、特定健診や特定保健指導の実施率向上が構造的な課題であり、特に働き盛り世代の日常動線に予防を促す仕組みの導入が必要である。このような背景のもと、本研究では、予防教育の早期開始と、子どもから大人への動線(家族単位)での健康意識の啓発を図る目的で、学校教育(義務教育課程)に予防啓発プログラムを含める設計とその検証を行うこととした。初年度は、先行的な取組の状況などに基づき、小学校に導入する予防教育プログラムのあり方を整理した。また、導入を可能にするために、受容性の高いスキーム設計とし、児童、家族、教職員それぞれの観点から検証を行うことの重要性が示された。

A. 研究目的

平成 20 年4月に導入された特定健診制度では、生活習慣病の予防を目的としており、その効果をあげるためには、特定健診や特定保健指導の実施率向上が構造的な課題となっている。

特に、自らの健康が二の次になりがちな働き盛り世代の健診受診率の向上や運動習慣の定着は重要である。厚生労働省「第5次循環器疾患基礎調査」によると、健診を受けた者でも血糖、脂質等の検査値を知らない割合は7割前後となっている。

このような背景のもと、政府・骨太方針 2016 では、日常生活の動線で予防・健康づくりが促される事業設計の重要性が示された。

本研究では、予防教育の早期開始と、子どもから大人への動線(家族単位)での健康意識の啓発を図る目的で、学校教育(義務教育課程)に予防啓発プログラムを含める設計とその検証を行うこととした。

B. 研究方法

(1) 先行的な取組に関するヒアリング

小学校教育に予防に関する授業を試行している A 県の取組についてヒアリングし、その概要について整理した。

(2) 小学校への予防教育の導入検討

初年度は先行的な取組の状況などに基づき、小学校に導入する予防教育プログラムのあり方を整理した。2年度は、プログラムの作成と、研究フィールドとして協力を得た B 県のモデル校において試行する。3年度は、本格実施および検証を行う。

C. 研究結果

(1) 小学校における類似プログラムの概要

A 県では、大学、企業との連携のもと、平成 28 年度より小学校での健康教育を試行した。その内容は以下のとおりである。

対象; 小学校6年生

方法; 保健体育の授業の中で実施

内容;4時間分で構成

- ・我が地域の健康状況の特徴
- ・生活習慣病とは
- ・嗜好品の害と健康
- ・健康で長生きするために

体制;大学、企業、教育委員会の連携のもと教材を作成

課題としては、教員の負担を軽減するための教材・ツールの開発、子どもの成長に合わせたテーマでの継続した教育が挙げられた。

工夫した点として、子どもと親とが問題意識を共有しやすいように、4日間の中に授業参観日を入れたことであった。

(2) 小学校に導入する予防教育プログラムのあり方

研究フィールドとして協力を得た B 県における2年度の試行に向けて、概要を整理した。

対象;小学校6年生(B 県内のモデル校)

方法;保健体育の授業の中で実施

内容;2時間で構成

- ・地域によって健康度が違うのはなぜ?(健康への関心、自分ごと化)
- ・血管は健康状態を映す鏡(生活習慣病の仕組みの理解)
- ・生活習慣を変えると血管が変わる(生活習慣改善へのヒント)
- ・家族と一緒にアクション!(家族への動線をつくる設計)

体制;大学、企業、教育委員会の連携のもと実施

D. 考察

(1) 受容性の高いスキーム設計

学校教育に導入されやすいよう、保健体育の授業への導入を前提に、内容は学習指導要領に沿うことが不可欠となる。また、児童の創造性を高める視点で注目されているアクティブ・ラーニングなど、最新の教育手法や ICT 媒体も活用する。

また、運営面では、現場の教員に負担がかからないように、試行段階では専門家が模擬授業を行う。

(2) 予防教育のストック化

学校教育への導入は、若年期から意識啓発を図るという点で意義があるだけでなく、特定の学年で毎年、継続して教育が行われることで、プログラムが実施された年数分の学年の児童が、予防教育を受けた人材として社会にストックされていくことになる。

社会人となり、生産活動に必要な自身の健康を管理するうえで、有用な知識、経験になり、健康施策への感度があがる可能性も考えられる。

また、子どもが健康に関心を持つことで、家族における意識や行動にも影響を与える可能性があり、家族とともに健康行動を促し、検証するスキームも併せて導入する。

本研究では、子どもの意識・行動変容だけでなく、家族への影響、学職員のニーズ・満足度に関しても検証することが重要である。

E. 結論

本研究では、予防教育の早期開始と、子どもから大人への動線(家族単位)での健康意識の啓発を図るために、学校教育(義務教育課程)に導入する予防教育プログラムのあり方を整理した。また、導入を可能にするために、受容性の高いスキーム設計とし、児童、家族、教職員それぞれの観点から検証を行うことの重要性が示された。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

なし